

令和4年度

深川市水道事業会計予算

深川市

令和4年度深川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度深川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| (1) 給水戸数 | 9, 531戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2, 056, 000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 5, 633 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 (イ) 配水管布設工事 | 5, 000千円 |
| (ロ) 配水管改修工事 | 38, 400千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	634, 500千円
第1項	営業収益	562, 333千円
第2項	営業外収益	72, 165千円
第3項	特別利益	2千円
支		出
第1款	水道事業費用	729, 000千円
第1項	営業費用	709, 605千円
第2項	営業外費用	18, 473千円
第3項	特別損失	422千円
第4項	予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,973千円、過年度分損益勘定留保資金49,827千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	40,200千円
第1項	企業債	27,700千円
第2項	出資金	1,783千円
第3項	負担金	10,700千円
第4項	固定資産売却代金	17千円
支		出
第1款	資本的支出	93,000千円
第1項	建設改良費	46,318千円
第2項	企業債償還金	46,682千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	年度	千円
深川市上下水道料金クラウドサービス利用変更 (インボイス) 委託業務 (R4)	5	3,446

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管改修 事業債	千円 27,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構について、利 率の見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と協定 する。 ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還年限 を短縮し、若しくは繰上償還 又は低利に借換えすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,541千円

(2) 交際費 0千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,996千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,134千円と定める。

令和4年3月1日提出

北海道深川市長 山下 貴史

令和4年度 深川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業収			634,500	
	1. 営業収益		562,333	
		1. 給水収益	491,585	水道料金及びメーター使用料
		2. 受託工事収益	40,590	給水工事等受託工事収益
		3. その他の営業収益	30,158	他会計負担金
	2. 営業外収益		72,165	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 他会計補助金	36,696	一般会計補助金 30,996 千円 消防組合補助金 5,700 千円
		3. 長期前受戻金	34,104	減価償却費のうち国庫補助金等見合分 (補助金、負担金、受贈財産等見合分)
		4. 雑収益	1,364	解体水道メーター器売却、 図面交付手数料、弁償金等
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業費			729,000	
	1. 営業費用		709,605	
		1. 原水及び浄水費	287,407	浄水維持及び用水受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	132,091	配水、給水、施設の維持管理費用
		3. 受託工事費	64,750	給水工事等受託工事費用
		4. 総係費	28,901	経営に関する料金の調定徴収及び業務費用
		5. 職員費	67,730	職員に関する費用
		6. 減価償却費	125,835	固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	2,891	
	2. 営業外費用		18,473	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,471	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑支出	2	
		3. 消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特別損失		422	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 減損損失	1	
		3. 過年度損益修正損	420	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			40,200	
	1. 企 業 債		27,700	
		1. 企 業 債	27,700	配水管改修事業(無電柱化事業関連)
	2. 出 資 金		1,783	
		1. 出 資 金	1,783	一般会計出資金
	3. 負 担 金		10,700	
		1. 負 担 金	10,700	配水管改修事業(無電柱化事業関連)
4. 固 定 資 産 売 却 代 金		17		
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	17		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			93,000	
	1. 建設改良費		46,318	
		1. 配 水 管 布 設 費	5,000	配水管新設工事
		2. 配 水 管 改 修 事 業 費	38,400	配水管改修事業(無電柱化事業関連)
		3. 機 械 及 び 装 置 設 備 費	2,918	量水器購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		46,682	
1. 企 業 債 償 還 金		46,682	企業債償還元金	

令和4年度 深川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は損失)	△	94,500
(2) 長期前受金戻入	△	34,104
(3) 過年度損益修正益(現金を伴わない収入)	△	0
(4) 減価償却費		125,835
(5) 資産減耗費		2,891
(6) 受取利息及び配当金		1
(7) 支払利息		8,471
(8) 固定資産売却損		1
(9) 減損損失		1
(10) その他特別損失		0
(11) 引当金(貸倒、修繕、特別修繕、賞与、法定福利費)の増減額(△は減)	△	15
(12) 未収金の増減額(△は増)		23,141
(13) 未払金の増減額(△は減)		10,039
(14) 預り金の増減額(△は減)		11,029
(15) 貯蔵品の購入	△	4,134
(16) 貯蔵品の出庫		3,658
小 計		52,314
(1) 利息及び配当金の受取額	△	1
(2) 利息の支払額	△	8,471
業務活動によるキャッシュ・フロー		43,842

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△	46,318
(2) 有形固定資産の取得に係る国庫補助金による収入		0
(3) 有形固定資産の取得に係る他会計繰入金による収入		0
(4) 有形固定資産の取得に係る工事負担金による収入		10,700
(5) 有形固定資産の売却による収入		17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	35,601

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 一時借入れによる収入		50,000
(2) 一時借入金の返済による支出	△	50,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		27,700
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	46,682
(5) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る他会計繰入金		1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	17,199

資金に係る換算差額		0
資金増加額(又は減少額)	△	8,958
資金期首残高		357,553
資金期末残高		348,595

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	15	9	1,700	32,501	0	18,907	53,108	11,433	64,541
前年度		12	9	1,668	31,327	0	17,819	50,814	10,845	61,659
比 較		3	0	32	1,174	0	1,088	2,294	588	2,882

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,074	330	24	36	699	2,460	13,020	784	480
	前年度	756	582	48	36	620	2,280	12,611	646	240
	比 較	318	△ 252	△ 24	0	79	180	409	138	240

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	15	8	90	32,501	0	18,565	51,156	10,806	61,962
前年度		12	8	72	31,327	0	17,479	48,878	10,196	59,074
比 較		3	0	18	1,174	0	1,086	2,278	610	2,888

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,074	330	24	36	699	2,460	12,678	784	480
	前年度	756	582	48	36	620	2,280	12,271	646	240
	比 較	318	△ 252	△ 24	0	79	180	407	138	240

(注) 本年度及び前年度とも、期末勤勉手当及び法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る費用(賞与及び法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	1	1,610	0	0	342	1,952	627	2,579
前年度		0	1	1,596	0	0	340	1,936	649	2,585
比 較		0	0	14	0	0	2	16	△ 22	△ 6

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	—	—	—	—	—	—	342	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	340	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	2	—	—

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,174	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 — 給与改定実施時期 — 本年度 { 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分	148	平均定期昇給率 0.82 % (昇給期) (職員数) 定期昇給期 1月 4人
		その他の増減分	1,026	異動による増減差 1,026 その他 0 職員数の異動状況 (職員数) 本年度 8人 前年度 8人 増減 0人
手当	1,086	制度改正に伴う増減分	86	千円 給与改定に伴う増減差 千円 86 時間外勤務手当 0 期末勤勉手当 86
		その他の増減分	1,000	千円 異動による増減差 千円 911 その他 89 扶養手当 318 住居手当 △252 通勤手当 △24 特殊勤務手当 0 時間外勤務手当 79 管理職手当 180 期末勤勉手当 321 寒冷地手当 138 児童手当 240

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職 (企業職)
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	355,371
	平均給与月額 (円)	414,584
	平均年齢 (歳)	47歳 6か月
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	325,663
	平均給与月額 (円)	372,036
	平均年齢 (歳)	48歳 6か月

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	1 級	1	14.3
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	14.3
	5 級	2	28.5
	6 級	1	14.3
	7 級	2	28.6
	計	7	100.0
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	1 級	1	14.3
	2 級		
	3 級	1	14.3
	4 級		
	5 級	2	28.5
	6 級	2	28.6
	7 級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 補、技 師 補 ・ 事 務 補、技 術 補	主 事 ・ 技 師	主 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分	本 年 度		前 年 度	
	合 計	企 業 職	合 計	企 業 職
職 員 数 (A) (人)	7	7	7	7
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	5	5
号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
	2 号 給 (人)			
	3 号 給 (人)			
	4 号 給 (人)	4	4	5
	5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)			
	7 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	57.1	57.1	71.4	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11	給 料 総 額 32,501千円
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	12.50	12.50	特殊勤務手当 36千円
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,000	3,000	支 給 対 象 職 員 数 1人 / 8人
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(備考) 「(1) 職員1人当たり給与」、「(3) 級別職員数」及び「(4) 昇給」は、再任用職員を除く。

「(6) 期末手当・勤勉手当」の支給期別支給率欄及び支給率計の()内は、再任用職員の支給率。

債務負担に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	自 己 資 金
水道料金・会計システム 利用料(H30)	千円 57,564	年度 30~3	千円 31,514	年度 4~6	千円 26,050	千円 -	千円 -	千円 26,050
深川市上下水道料金クラウドサービス利用変更(インボイス)委託業務(R4)	3,446	-	-	5	3,446	-	-	3,446

令和4年度 深川市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		22,996	
	ロ 建 物	138,483		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,564</u>	59,919	
	ハ 構 築 物	5,778,560		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,894,710</u>	1,883,850	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,383,743		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,107,124</u>	276,619	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,471		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,648</u>	823	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,338		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,120</u>	218	
	ト リ ー ス 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	チ 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,244,425
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		30	
	ロ リ ー ス 資 産		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>30</u>
	固 定 資 産 合 計			2,244,455
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		348,595	
(2)	未 収 金	72,357		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 941</u>	71,416	
(3)	貯 蔵 品		1,394	
(4)	前 払 費 用		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>421,405</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,665,860</u></u>

(単位:千円)

		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	468,486		
	企 業 債 計		468,486	
(2)	リ ー ス 債 務		0	
(3)	引 当 金		0	
	固 定 負 債 合 計			468,486
4.	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		0	
(2)	企 業 債 イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,998		
	企 業 債 計		47,998	
(3)	リ ー ス 債 務		0	
(4)	未 払 金		34,446	
(5)	前 受 金		0	
(6)	引 当 金 イ賞与引当金 ロ法定福利費引当金 ハ修繕引当金 ニ特別修繕引当金	4,226 902 0 0		
	引 当 金 計		5,128	
(7)	預 り 金		63,434	
	流 動 負 債 合 計			151,006
5.	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		991,564	
(2)	収 益 化 累 計 額 繰 延 収 益 合 計	△ 374,396		
	負 債 合 計			617,168
				1,236,660
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		2,070,968	
(2)	借 入 資 本 金 イ 企 業 債 資 本 金 合 計	0	0	
				2,070,968
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金 イ 国 庫 補 助 金 ロ 他 会 計 補 助 金 ハ 他 会 計 負 担 金 ニ 工 事 負 担 金 ホ 受 贈 財 産 評 価 額	2,864 0 0 0 0		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,864	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△) 利 益 剰 余 金 合 計	△ 644,632		
	剰 余 金 合 計		△ 644,632	
	資 本 合 計			△ 641,768
	負 債 ・ 資 本 合 計			1,429,200
				2,665,860

令和3年度 深川市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	415,964		
(2) 受託工事収益	16,171		
(3) その他の営業収益	28,078	460,213	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	255,691		
(2) 配水及び給水費	119,224		
(3) 受託工事費	20,728		
(4) 総係費	25,443		
(5) 職員費	61,796		
(6) 減価償却費	146,104		
(7) 資産減耗費	0	628,986	
		<hr/>	
営業利益又は営業損失(△)			△ 168,773
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	79,109		
(3) 長期前受金戻入	40,217		
(4) 雑収益	1,024	120,350	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,056		
(2) 雑支出	2,910	11,966	108,384
		<hr/>	<hr/>
経常利益又は経常損失(△)			△ 60,389

(単位:千円)

5. 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	45	45	
	<hr/>		
6. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	0	0	45
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益又は 当年度純損失(△)			△ 60,344
前年度利益剰余金又は 前年度繰越欠損金(△)			△ 486,440
当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金(△)			<u>△ 546,784</u>

令和3年度 深川市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		25,656	
ロ 建 物	138,792		
減価償却累計額	<u>△ 75,581</u>	63,211	
ハ 構 築 物	5,738,133		
減価償却累計額	<u>△ 3,778,068</u>	1,960,065	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,380,925		
減価償却累計額	<u>△ 1,101,462</u>	279,463	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,471		
減価償却累計額	<u>△ 4,378</u>	1,093	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,356		
減価償却累計額	<u>△ 2,120</u>	236	
ト リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			2,329,724
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		30	
ロ リ ー ス 資 産		0	
無形固定資産合計			30
固 定 資 産 合 計			<u>2,329,754</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		357,553	
(2) 未 収 金	95,498		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,172</u>	94,326	
(3) 貯 蔵 品		1,394	
(4) 前 払 費 用		0	
流 動 資 産 合 計			<u>453,273</u>
資 産 合 計			<u><u>2,783,027</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	488,784		
企業債計		488,784	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金		0	
固定負債合計			488,784
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	46,682		
企業債計		46,682	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		24,407	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ賞与引当金	4,091		
ロ法定福利費引当金	821		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
引当金計		4,912	
(7) 預り金		52,405	
流動負債合計			128,406
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		980,864	
(2) 収益化累計額		△ 340,292	
繰延収益合計			640,572
負債合計			1,257,762

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		2,069,185	
(2) 借入資本金			
イ企業債		0	
資本金合計			2,069,185
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	2,864		
ロ他会計補助金	0		
ハ他会計負担金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計		2,864	
(2) 利益剰余金			
イ当年度末処分利益剰余金又は			
当年度末処理欠損金(△)	△ 546,784		
利益剰余金合計		△ 546,784	
剰余金合計			△ 543,920
資本合計			1,525,265
負債・資本合計			2,783,027

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し財務諸表等を作成

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品：先入先出法による原価法を適用

(2) 固定資産の減価償却の方法等

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法

量水器以外：定額法

量水器：取替法

・ 主な耐用年数（法適用：昭和43年4月1日）

建物 18～65年

構築物 18～65年

機械及び装置 3～38年

車両及び運搬具 5～6年

工具器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法：定額法

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

・ オペレーティング・リース取引に係るリース資産以外のもの

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

水道事業会計が北海道市町村職員退職手当組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は、全額一般会計において措置するため退職給付引当金は計上しない。

② 賞与引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間（12月から3月までの4ヵ月）分を賞与引当金に計上する。

③ 法定福利費引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当に係る法定福利費の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間（12月から3月までの4ヵ月）分を法定福利費引当金に計上する。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

(1) 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|----|
| ① 現物出資の受け入れによる資産の取得 | なし |
| ② ファイナンス・リース取引による資産の取得 | なし |
| ③ P F I 契約等による資産の取得 | なし |
| ④ 受贈による財産の取得 | なし |

3. 予定貸借対照表に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

なし（基準内繰入金：資本金〈出資金〉のみ）

4. セグメント情報の開示に関する事項

なし

5. 減損損失に関する事項

なし

6. リース取引に関する事項

なし

7. その他

なし

令和4年度 深川市水道事業会計予算説明書

令和4年度深川市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業収				634,500	
	1. 営業収益			562,333	
		1. 給水収益		491,585	
			水道料金	462,160	用途別内訳 { 家事用 313,867千円 団 体 用 68,623千円 営 業 用 72,529千円 工 業 用 6,676千円 臨 時 用 465千円
			メーター使用料	29,425	
		2. 受託工事収		40,590	
			給水工事収益	20,000	新規給水(公道部分)工事収益
			手 数 料	1,290	給水工事(新設)・指定工事業者申請手数料
			そ の 他 受託工事収益	19,300	配水管等移設受託工事収益
		3. その他の 営業収益		30,158	
			他会計負担金	30,158	下水道事業特別会計 21,253千円 一般会計 8,905千円
	2. 営業外収益			72,165	
		1. 受取利息 及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	
		2. 他 会 計 補 助 金		36,696	
			一 般 会 計 補 助 金	30,996	低所得世帯負担軽減措置 4,537千円 統合水道建設改良(利子分) 485千円 基礎年金拠出金 1,959千円 児童手当 480千円 水道事業会計負担金 23,535千円
			消 防 組 合 補 助 金	5,700	消火栓管理費 50千円 消火栓維持補修費 5,550千円 公共消防用水負担経費 100千円
		3. 長期前受金 戻 入		34,104	
			長 期 前 受 金 戻 入	34,104	減価償却費のうち国庫補助金等見合分 (補助金、負担金、受贈財産等見合分)

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考		
(1. 水道 事業収益)	(2. 営業外収益)	4. 雑 収 益		1,364			
			不 用 品 売 却 収 益	685	解体水道メーター器売却		
			そ の 他 雑 収 益	679	図面交付手数料、弁償金等		
	3. 特別利益				2		
				1. 固定資産 売 却 益		1	
					固 定 資 産 売 却 益	1	
				2. 過年度損益 修 正 益		1	
					過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度過払金戻入

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業 費 用	1. 営業費用			729,000	
			1. 原水及び 浄水費	287,407	
			委 託 料	9,274	水質検査委託料
			手 数 料	70	臨時水質検査・細菌検査手数料
			修 繕 費	5,000	膜ろ過装置等修繕費
			動 力 費	252	膜ろ過装置等電気料
			薬 品 費	124	次亜塩素酸ナトリウム等購入
			受 水 費	272,687	北空知広域水道企業団用水購入費
			2. 配水及び 給水費	132,091	
			報 酬	13	各施設除雪 会計年度任用職員(日々雇用)
			備 消 品 費	304	備消品購入
			燃 料 費	187	車両燃料等
			光 熱 水 費	749	各施設電灯料
			通 信 運 搬 費	2,719	各施設電話回線使用料及び電話料
			委 託 料	17,365	電気計装・機械設備保守点検業務、 配水管漏水調査等委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
(1. 水道 事業費用)	(1. 営業費用)	(2. 配水 及び給水費)	手 数 料	20	
			賃 借 料	227	用地、車両借上料
			修 繕 費	105,763	配水管、車両、量水器、各施設等維持補修費
			動 力 費	4,526	各施設(動力)電気料
			材 料 費	100	原材料購入
			補 償 金	1	車両事故賠償金
			保 険 料	85	自動車損害保険料、配水池等保険料
			公 課 費	32	自動車重量税
		3. 受託工事費		64,750	
			給 水 工 事 費	22,000	新規給水(公道部分)工事
			そ の 他 受 託 工 事 費	42,750	配水管等移設依頼工事
		4. 総 係 費		28,901	
			報 酬	1,820	上下水道経営審議会委員 90 千円 会計年度任用職員 1,610 千円 " (日々雇用) 120 千円
			手 当	342	会計年度任用職員期末手当
			旅 費	221	職員普通旅費、費用弁償
			備 消 品 費	490	参考図書、事務用品等
			燃 料 費	301	庁舎燃料・車両燃料
			印 刷 製 本 費	1,556	予算書・決算書・納付書等印刷
			通 信 運 搬 費	1,080	郵便・電話料
			委 託 料	7,477	検針委託等
			手 数 料	2,984	口座振替・各種取扱手数料等
			賃 借 料	10,360	クラウドサービス利用料等
			修 繕 費	432	車両等修繕費
			補 償 金	1	車両事故賠償金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
(1. 水道 事業費用)	(1. 営業費用)	(4. 総係費)	食糧費	6	会議等賄費	
			保険料	919	会計年度任用職員保険料、車両保険等	
			公課費	25	自動車重量税	
			負担金	146	各種会議等負担金	
			貸倒引当金 繰入額	741	[引当金] 次年度に係る 未収金回収不能見込額	
		5. 職員費			67,730	
			給料	32,501	職員	8名
			手当	14,339	職員諸手当	
			賞与引当金 繰入額	4,226	[引当金] 次年度に係る賞与支給 見込額 《当年度(12月～3月)相当分》	
			法定福利費	9,904	共済組合負担金	
			法定福利費 引当金繰入額	902	[引当金] 次年度に係る法定福利費 見込額 《当年度(賞与12月～3月)相当分》	
			退職手当 組合負担金	5,833		
			福祉協会 負担金	25		
			6. 減価償却費			125,835
		有形固定資産 減価償却費		125,835		
		7. 資産減耗費			2,891	
			固定資産 除却費	2,791		
			たな卸資産 減耗費	100		
		2. 営業外費用			18,473	
	1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費			8,471		
			企業債利息	8,416	企業債利息償還	
			借入金利息	55	一時借入金利息	
	2. 雑支出			2		
			不用品 売却原価	1		
			その他 雑支出	1		
	3. 消費税及び 地方消費税			10,000		
			公課費	10,000		

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
(1. 水道 事業費用)	3. 特別損失			422	
		1. 固定資産 売却損		1	
			固定資産 売却損	1	
		2. 減損損失		1	
			減損損失	1	
		3. 過年度損益 修正損		420	
			過年度損益 修正損	329	水道料金等過年度還付金
			貸倒損失	91	貸倒引当金取崩し時 の消費税及び地方消費税分
		4. 予備費			500
	1. 予備費			500	
			予備費	500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入				40,200	
	1. 企業債			27,700	
		1. 企業債		27,700	
			配水管改修事業債	27,700	配水管改修事業(無電柱化事業関連)
	2. 出資金			1,783	
		1. 出資金		1,783	
			出資金	1,783	統合水道建設改良(元金分) 1,783千円
	3. 負担金			10,700	
		1. 負担金		10,700	
			工事負担金	10,700	配水管改修事業(無電柱化事業関連)
	4. 固定資産売却代金			17	
		1. 固定資産売却代金		17	
			固定資産売却代金	17	

支出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出				93,000	
	1. 建設改良費			46,318	
		1. 配水管 布設費		5,000	
			工事請負費	5,000	配水管新設工事
		2. 配水管改修 事業費		38,400	
			工事請負費	38,400	配水管改修事業(無電柱化事業関連)
		3. 機械及び 装置設備費		2,918	
			量水器購入費	2,918	量水器購入
	2. 企業債 償還金			46,682	
		1. 企業債 償還金		46,682	
			企業債償還金	46,682	企業債償還元金

企 業 債 調 書

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
水道事業	551,605	535,466	27,700	46,682	516,484
合 計	551,605	535,466	27,700	46,682	516,484